

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	地方分権調査事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	013220000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	市民生活局中核市準備室			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5259			
	目	企画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 25 年度	
	事業	地方分権調査事務事業	根拠法令・要綱等	地方自治法			
施策分野	6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	6-2 自立した地方行政の推進		委託		指定管理		
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域課題を地域で解決できる、自律した行政運営のさらなる推進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	<p>【平成27年度の主な取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①中核市移行に向けた取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・中核市移行にかかる本格的な検討を実施するため、政策部に中核市準備室を設置した(H27.7)。 ・兵庫県との間に連絡会議を設置し(H27.11)、移譲対象事務の整理や財政影響の積算を行った。 ・平成30年4月の中核市移行を目指すことを表明した(H27.12)。 ・中核市移行に合わせて設置することとなる市立保健所について、必要となる機能を整理するとともに候補地の選定を進め、市立産業交流センターを改修して整備することとした(H28.3)。 ②地方分権の推進に向けた取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・全国施行時特例市市長会における年2回の総会や部会・研究会活動を通じ、「中核市移行に向けた支援を求める要望」や「地方分権の確立に向けた要望」を取りまとめ、国及び関係機関へ要望活動を実施した。 <p>【平成28年度の主な取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国施行時特例市市長会における年2回の総会や部会・研究会活動を通じ、「中核市移行に向けた支援を求める要望」や「地方分権の確立に向けた要望」を取りまとめ、国及び関係機関へ要望活動を実施した(H28.5、H28.11)。 ・「中核市市長会・全国施行時特例市市長会と経済同友会との意見交換会」を開催し、地方創生等について自治体運営者、企業経営者それぞれの視点からの課題や認識への相互理解を深め、今後2つの市長会と経済同友会会員企業との間で官民連携の具体的な事業化を進めていくことを確認した(H28.4、H29.1)。 <p>【平成29年度の主な取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国施行時特例市市長会における年2回の総会や部会・研究会活動を通じて要望等を取りまとめ、国及び関係機関へ要望活動を実施する。 ・新たな都市像などを広く発信することを目的とした指定都市市長会・中核市市長会との三市長会連携事業において、全国施行時特例市市長会の連携担当市として、提言書の取りまとめや要望活動等を実施する。
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	1,258	65,600	66,858	0	0	0	66,858				
28当初予算	2,550	16,200	18,750	0	0	0	18,750	正規	1.70	アルバイト	0.00
28決算	1,355	16,200	17,555	0	0	0	17,555	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	3,050	13,770	16,820	0	0	0	16,820	任期付	0.00	合計	1.70

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	全国施行時特例市市長会総会、三市長会連携担当会議等への出席	1,305		旅費	全国施行時特例市市長会総会、三市長会連携担当会議等への出席	3,000
	負担金補助及び交付金	全国施行時特例市市長会負担金	50		負担金補助及び交付金	全国施行時特例市市長会負担金	50
	合計		1,355		合計		3,050

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132200000-001	事務事業名	地方分権調査事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
全国施行時特例市市長会副会長兼地方分権推進部会長として、地方分権改革を一層推進するため、会員36市に対して「条例による事務処理特例制度」に関するアンケートを実施し、各市の抱える支障事例を基に提言書の作成及び国への要望活動を実施した。 また、連携担当市として指定都市市長会・中核市市長会との情報共有や共同提言書の作成を通じた連携を深めるとともに、経済団体との意見交換会を企画・開催するなど官民連携に向けた取組もスタートさせた。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
これまでのように全国一律の行政サービスの提供が難しくなるなか、明石市が将来にわたって地域で自律したまちづくりを進めていくため、全国施行時特例市市長会における活動を通じて、今後のまちづくりに必要となる権限や財源などの移譲、これからの時代に相応しい都市制度の確立などに向けた研究・要望等を引き続き実施していく。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	中核市移行事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132200000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	市民生活局中核市準備室		
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5259		
	目	企画費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度
	事業	中核市移行事務事業		根拠法令・要綱等	地方自治法		
施策分野	6 行政経営分野	6-2 自立した地方行政の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	「中核市へ移譲される事務・権限を最大限活用した一層の市民サービス向上」と「30万都市に相応しい権限と責任を持ち、将来にわたって地域で自律したまちづくりを進める」ことを目的に、平成30年4月を目標に中核市へ移行する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	【平成28年度の主な取り組み】
	<ul style="list-style-type: none"> ・職員配置、組織体制等の検討を行った。 ・「中核市移行に関する基本的な考え方」を作成し、パブリックコメントを実施した(H28.7～8)。 ・介護サービス事業者など、移譲事務に関連する団体へ中核市移行に関する説明会を開催した(H28.6～7)。 ・総務省ヒアリング資料「中核市移行準備調査票」等を取りまとめた(H29.1)。 ・上記記載の資料に基づき、総務省事務担当者等によるヒアリングが実施された(H29.1)。
	【平成29年度の主な取り組み】
	<ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県知事へ中核市移行同意の申入れを行う(H29.4)。 ・総務大臣へ中核市指定申出を行う(H29.7)。 ・移譲事務に関連する団体等への説明会を開催する。 ・県・先進市等への研修派遣を実施する。 ・条例・規則・要綱、附属機関、計画・指針等の整備を進める。 ・兵庫県からの移譲事務の引継ぎを実施する。 ・市民向けのリーフレット等を作成し、平成30年4月の中核市移行について広く周知を図る。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	0	0	0	0	0	0	0				
28当初予算	3,003	40,500	43,503	0	0	0	43,503	正規	2.40	アルバイト	0.00
28決算	1,621	40,500	42,121	0	0	0	42,121	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	2,346	19,440	21,786	0	0	0	21,786	任期付	0.00	合計	2.40

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	講師謝礼	20		旅費	先行市への視察、研修派遣、業務引継ぎ等	900
	旅費	先行市への視察、研修派遣、業務引継ぎ等	669		需用費	事務用品等	209
	需用費	事務用品等	399		委託料	中核市移行PR横断幕作成業務、中核市移行記念式典印刷物作成業務	800
	使用料及び賃借料	コピー使用料	361		使用料及び賃借料	コピー使用料	407
	備品購入費	引違い書庫等	142		負担金補助及び交付金	中核市市長会準会員負担金	30
	負担金補助及び交付金	中核市市長会準会員負担金	30				
	合計				1,621	合計	

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132200000-002	事務事業名	中核市移行事務事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
<p>中核市移行に伴う移譲事務の整理・人員配置の検討を行い、総務省ヒアリングに係る資料を取りまとめた。そして、資料に基づき行われた総務省事務担当者ヒアリングにおいて、移行に向けた準備状況について説明を行い、特段の指摘事項はなく滞りなく終えることができた。また、3月議会において「中核市の指定に係る総務大臣への申出」議案を提出し、全会一致で可決された。</p>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>平成30年4月の移行に向け、県からの事務引継ぎ、移譲事務の実施に係る例規整備など円滑な準備に向けた調整を行う。また、各所管課の市民サービスの向上に向けた取組をサポートするとともに、中核市移行に向けた市の取組等を広く市民へ周知する。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	保健所整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	013220000 - 003	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	衛生費	事業所管課	市民生活局中核市準備室		
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5259		
	目	保健衛生総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度
	事業	保健所整備事業	根拠法令・要綱等	地域保健法第5条		
施策分野	6 行政経営分野 6-2 自立した地方行政の推進		実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画			委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	中核市への移行に伴い設置が必要となる市保健所を整備する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	【平成28年度の実績】
	<ul style="list-style-type: none"> ・保健所施設の設計 平成30年4月の市保健所開設を目指し、産業交流センター2～5階部分の改修工事に向けた設計を実施(H28.7～H29.2) 内容: 基本設計、概算工事費の算出、実施設計、工事費積算など ・保健所の人員・組織体制の検討、準備 県と研修派遣の体制について調整のうえ、専門職員等を募集・採用し、研修派遣を開始(H28.11～)。
事業内容	【平成29年度の主な取り組み】
	<ul style="list-style-type: none"> ・保健所施設の整備工事(産業交流センターの改修工事)(H29.7～H30.1予定) ※改修工事にあわせて、別途、外壁・屋上防水の改修工事を実施 ・一般事務備品および衛生検査機器等の購入 ・事業運営に必要となるシステムの構築 ・専門職員等の募集・採用および県・先進市等への研修派遣の実施 ・条例・規則・要綱、附属機関、計画・指針等の整備 ・業務引き継ぎの実施

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	12.90	アルバイト	0.00
28当初予算	40,800	42,120	82,920	0	40,800	0	42,120	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	16,118	42,120	58,238	0	0	0	58,238	任期付	0.00	合計	12.90
29当初予算	754,407	104,490	858,897	0	720,200	0	138,697				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	産業交流センター改修工事設計委託等	16,118			工事請負費	産業交流センター改修工事
				備品購入費	一般事務備品および衛生検査機器の購入	85,000	
				委託料	業務運営に必要となるシステムの構築等	68,600	
				役務費	移転費用	1,692	
				需用費	一般事務消耗品および衛生検査消耗品の購入	10,115	
				その他	勉強会、県・先進市等への研修派遣等	2,000	
	合計		16,118		合計	754,407	

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132200000-003	事務事業名	保健所整備事業		
------	----------------	-------	---------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
中核市移行に際して、保健所の設置は必須であることから、平成30年4月の保健所開設に向けて、施設整備等に着実に取り組んでいく考えである。						